

次世代内航海運懇談会（第2回）資料

新日本海フェリー株式会社
社長 入谷 泰生
((社)日本旅客船協会副会長
日本長距離フェリー協会会長)

2 1世紀型内航海運のあり方

1．我が国経済活動・国民生活における内航海運の役割

内航海運は、大量の貨物を遠くに安く運ぶという観点からは最も優れた輸送手段で、産業基礎資材の基幹的な輸送機関である。同時にRORO近代化船においては、雑貨輸送の面でも目立った躍進をしている。

2．物流に対する経済的・社会的要請

イ 国際競争力のある物流市場を構築すること。

ロ 環境問題の深刻化に対応するため、モーダルシフトの推進、循環型社会の構築に努めること。

3．2 1世紀型内航海運のあり方

周辺海域のグローバル化、ボーダレス化にあって今後の労務環境を考えた場合、国際的な競争力が求められる。その中で如何に成り立っていくかを考えねばならない。

今後の内航海運行政が取り組むべき課題

1．健全かつ自由な事業活動を促す市場環境の整備

参入規制をなくし、競争を促進させるためにはできるだけ入口を広くし、逆に悪質な違反に対しては罰則を厳しくするなど、実態に則した規制をすべき。

物流業界は重層的である。そのことが、荷主からみて割高感を与えている。

自由な事業活動は即、供給過剰、事業者の淘汰、寡占化につながることを考えるとその弊害に対する対策も必要である。

運輸施設整備事業団の共有建造方式はその機能を充分尊重すべきである。

2．より効率的で安全かつ環境に優しい輸送サービスの提供の支援

時代にそぐわなくなり合理性を欠いた規制を次のとおり見直すべきである。

イ 現在の技術水準に照らし、安全性の確保されている機材に係る検査等の制度を見直すこと。

ロ 過剰と思われる安全規制を見直すこと。

ハ 現在の船舶の堪航性、通信能力等の性能に照らして、航行区域、設備要件を見直すこと。

ニ 現在の雇用状況の実態に照らして、船員の雇用に係る規制を見直すこと。

なお、直接今回検討のテーマではないが、旅客船なるが故の規制で過剰なもの等の見直しも必要である。

モーダルシフトを推進するためには、陸上での規制の強化（安全、環境）また、海運利用につながるインフラ整備が必要。

情報公開と規制緩和の流れを考えると通達の見直し整理が必要ではないか。

以上